

令和3年度
長期財政見通しと
財政運営の基本的な考え方

令和4年3月
土 浦 市

目 次

I	長期財政見通しの前提条件	3
1	長期財政見通しの策定	3
2	会計	3
3	期間	3
4	前提条件	3
5	歳入・歳出の推計	3
II	長期財政見通し総括表	6
III	長期財政見通しの概要	8
1	財政収支の見通し	8
2	歳入・歳出の見通し	8
3	年度末基金残高の見通し	12
4	年度末地方債残高の見通し（全会計）	12
IV	持続可能な財政運営に当たって	13
1	長期財政運営の基本的な考え方	13
2	持続可能な財政運営のための取組	14

I 長期財政見通しの前提条件

1 長期財政見通しの策定

本市では、「夢のある、元気のある土浦」の実現に向け、「第9次土浦市総合計画」の下、令和4年度から10年間の新たな取組が始まります。

本市の財政状況は、近年、重点的・集中的に取り組んできた公共施設整備に伴う維持管理費や公債費の増のほか、増大を続ける社会保障関係費、老朽化した公共施設等の改修・更新費用などの財政的課題に対応していく必要がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ市税は、徐々に回復しつつあるものの、コロナ禍以前の水準までへの回復には至らず、財政状況の早期好転が期待できない状況にあります。

そのような中、優先課題への対応を図りつつ、計画的で戦略性の高い、持続可能な行政運営の指針とするため、令和3年度「3ヵ年事業実施計画」（令和4～6年度）の策定に合わせ、長期的な展望に立った財政見通しを策定するものです。

2 会計

一般会計

3 期間

令和4年度から令和13年度までの10年間

4 前提条件

(1) 基本条件

- 令和4年度当初予算を基礎に、「3ヵ年事業実施計画」及び現行制度及び現時点で判明している制度改正等を踏まえて策定しています。
- 公共施設等の維持補修費について、突発的に生じる修繕を含め、今後の修繕などに年間5億円を要するものとして、「3ヵ年事業実施計画」に加算して見込んでいます。
- 一部の主要事業は、事業内容を精査中のため、11ページ⑤投資的経費の説明のとおり、令和7年度以降の投資的経費を34.6億円に平準化することで事業費を織り込んでいます。

(2) 人口推計

令和2年3月に策定した「第2期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において推計した将来人口の減少を、市税、扶助費等の試算に反映させています。

5 歳入・歳出の推計

(1) 歳入

① 市税

市民税は、令和4年度予算を基礎に過去の平均伸率を乗じて算出しました。

固定資産税及び都市計画税（土地）は令和4年度予算に過去の平均伸率を乗じて、固定資産税及び都市計画税（家屋）は3年ごとの基準年度を設定し、令和4年度予算に各基準年度の平均伸率を乗じて、それぞれ算出しました。

軽自動車税及びたばこ税は、令和4年度予算に過去の平均伸率を乗じて算出しました。

② 地方譲与税、各交付金

令和3年度普通交付税算入額を基礎に算出しました。

③ 地方交付税

○ 基準財政収入額

市税については、各年度の調定見込額に算入率75%を乗じて算入しました。

各種交付金は、地方消費税交付金について、従来分（一般財源分）は算入率75%を乗じて算入、引上げ分（社会保障財源分）は100%を算入しました。

○ 基準財政需要額

令和3年度算定額を基礎に、普通建設事業債や臨時財政対策債など、基準財政需要額に算入される公債費の増減を見込んで算出しました。

④ 負担金・使用料等

令和4年度予算を基礎に算出しました。

⑤ 国県支出金

経常的経費については、令和4年度予算を基礎に、対象事業の今後の状況を個別分析し、扶助費の決算伸率等を勘案して算出しました。

⑥ 市債

臨時財政対策債は、令和3年度実績と近年の推移を基礎に算出しました。

その他の市債は、令和4年度予算及び「3ヵ年事業実施計画」に基づく額を計上しました。

⑦ その他

財産収入、寄付金、特定目的基金繰入金、諸収入等を計上しています。

(2) 歳出

① 人件費

一般職の給料については、令和4年度予算を基礎に、新年度採用者及び年度末退職者に係る給料を加除し、段階的な定年引上げを加味して算出しました。

② 扶助費

令和4年度予算を基礎に、個別の事業（生活保護費、障害福祉費、児童福祉費、老人福祉費等）の制度改正や過去の決算状況等を勘案するとともに、「第2期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の年齢(3区分)別人口推計を加味して算出しました。

③ 公債費

新規発行債については、借入先や事業ごとに借入条件を設定して償還額を算出し、既発債の償還額と合計して算出しました。

- (借入条件) 縁故債：年利 0.5%，3年据置 15年償還
 臨時財政対策債：年利 0.3%，3年据置 20年償還
 上下水道事業債：年利 1.0%，5年据置 30年償還

④ 物件費

令和4年度予算を基礎に，選挙経費等を見込んで算出しました。

⑤ 維持補修費

令和4年度予算を基礎に，令和5年度以降は，突発的に生じる修繕を含め，今後の修繕などに年間5億円を加算しています。

⑥ 補助費等

令和4年度予算を基礎に，補助費（報償費，保険料，負担金，補助金等），投資及び出資金，貸付金を計上しています。

⑦ 繰出金

公共用地先行取得事業，下水道事業，農業集落排水事業，駐車場事業の各特別会計については，公債費の償還状況と事業費の増減を勘案して算出し，国民健康保険，介護保険，後期高齢医療の各特別会計については，事業費の状況を勘案して算出しました。

⑧ 投資的経費

「3ヵ年事業実施計画」に基づく事業費に加え，「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえた公共施設等の改修・更新費を加味しました。（主な事業は表1-1参照）

⑨ その他

積立金，予備費等を計上しています。

表1-1 主要事業一覧

事業名	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
認定こども園土浦幼稚園整備事業	→									
放課後児童クラブ推進事業										→
G I G Aスクール構想推進事業										→
小中学校長寿命化改良事業										→
上大津地区統合小学校整備事業	→				→					
水郷筑波サイクリング環境整備事業										→
花火大会事業										→
歴史的風致維持向上計画推進事業										→
地域公共交通確保維持改善事業										→
荒川沖木田余線（Ⅰ期・Ⅱ期）整備事業							→			
新治運動公園整備修繕事業	→									
田村沖宿線延伸道路整備事業					→					
インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業										→
スマートインターチェンジ整備事業								→		
橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業										→
都市計画マスタープラン策定（見直し）事業	→	→								
立地適正化計画策定（見直し）事業	→	→								

Ⅱ 長期財政見通し総括表

表 2-1 長期財政見通し総括表

1 長期財政収支

科目 \ 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
歳入合計 (A)	49,439.0	51,450.8	51,262.9	51,665.8	52,121.6	52,196.1
市税	21,556.3	22,593.1	22,773.6	22,610.9	22,929.4	23,171.3
地方譲与税・各交付金	4,605.7	4,833.3	4,833.3	4,833.3	4,840.5	4,840.5
地方交付税	3,859.4	4,010.7	4,158.9	4,145.9	4,121.8	3,859.2
負担金・使用料等	1,756.0	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3
国県支出金	12,041.8	13,319.4	12,618.9	12,969.1	13,177.2	13,272.4
市債	3,246.8	2,877.7	2,747.4	3,019.5	2,943.7	2,943.7
臨時財政対策債	1,979.3	1,108.3	1,294.6	1,294.6	1,294.6	1,294.6
その他	1,267.5	1,769.4	1,452.8	1,724.9	1,649.1	1,649.1
その他	2,373.0	2,113.3	2,427.5	2,383.8	2,405.7	2,405.7
歳出合計 (B)	49,439.0	52,520.8	52,334.4	52,851.2	52,872.0	52,972.6
義務的経費	27,710.0	28,403.1	28,946.3	29,056.8	29,237.3	29,444.7
人件費	8,715.6	8,733.2	8,862.4	8,890.2	8,942.8	8,981.1
扶助費	13,214.7	13,645.4	13,936.9	14,165.9	14,408.0	14,466.1
公債費	5,779.7	6,024.5	6,147.0	6,000.7	5,886.5	5,997.5
物件費	8,601.1	9,347.1	9,028.8	9,010.7	9,030.3	8,985.4
維持補修費	702.0	750.9	1,623.0	1,507.7	1,565.4	1,565.4
補助費等	2,881.6	3,431.8	3,044.1	2,896.5	2,973.0	2,959.8
繰出金	6,712.3	6,677.6	6,612.6	6,678.0	6,536.0	6,487.3
投資的経費	2,456.8	3,531.8	3,009.6	3,631.5	3,460.0	3,460.0
その他	375.2	378.5	70.0	70.0	70.0	70.0
歳入 (A) - 歳出 (B)		▲ 1,070.0	▲ 1,071.5	▲ 1,185.4	▲ 750.4	▲ 776.5
一般財源基金繰入額		1,070.0	1,071.5	1,185.4	750.4	776.5
歳入 - 歳出 (再)						

2 年度末基金残高

項目 \ 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一般財源基金	9,416.2	8,346.8	7,275.3	6,089.9	5,339.5	4,563.0
財政調整基金	6,937.9	5,938.2	5,066.7	4,081.3	3,530.9	3,054.4
市債管理基金	2,478.3	2,408.6	2,208.6	2,008.6	1,808.6	1,508.6
特定目的基金	3,378.9	3,434.3	3,099.7	2,790.0	2,490.0	2,180.4
合計	12,795.1	11,781.1	10,375.0	8,879.9	7,829.5	6,743.4

3 年度末地方債残高 (全会計)

項目 \ 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地方債残高	94,941.5	91,052.3	87,789.4	84,503.6	81,679.5	79,129.8

(単位:百万円)

R9	R10	R11	R12	R13	計
52,177.4	52,406.4	52,484.5	52,478.7	52,733.1	570,416.3
22,919.7	23,182.9	23,459.1	23,225.1	23,505.1	251,926.5
4,840.5	4,840.5	4,847.7	4,847.7	4,847.7	53,010.7
3,982.5	3,761.6	3,469.0	3,547.0	3,358.2	42,274.2
1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3	18,789.0
13,382.0	13,568.7	13,656.0	13,806.2	13,969.4	145,781.1
2,943.7	2,943.7	2,943.7	2,943.7	2,943.7	32,497.3
1,294.6	1,294.6	1,294.6	1,294.6	1,294.6	14,739.0
1,649.1	1,649.1	1,649.1	1,649.1	1,649.1	17,758.3
2,405.7	2,405.7	2,405.7	2,405.7	2,405.7	26,137.5
53,291.8	53,500.8	53,820.4	54,067.4	54,344.8	582,015.2
29,634.1	29,885.8	29,934.4	30,057.0	30,214.9	322,524.4
8,941.7	8,949.7	8,921.6	8,898.4	8,869.4	97,706.1
14,628.3	14,794.9	14,966.0	15,141.7	15,322.0	158,689.9
6,064.1	6,141.2	6,046.8	6,016.9	6,023.5	66,128.4
9,072.5	8,990.6	9,006.9	9,039.5	9,041.7	99,154.6
1,565.4	1,565.4	1,565.4	1,565.4	1,565.4	15,541.4
2,985.0	2,961.4	2,967.3	2,959.8	2,990.7	33,051.0
6,504.8	6,567.6	6,816.4	6,915.7	7,002.1	73,510.4
3,460.0	3,460.0	3,460.0	3,460.0	3,460.0	36,849.7
70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	1,383.7
▲ 1,114.4	▲ 1,094.4	▲ 1,335.9	▲ 1,588.7	▲ 1,611.7	▲ 11,598.9
1,114.4	1,094.4	1,335.9	1,018.3		9,416.8
			▲ 570.4	▲ 1,611.7	▲ 2,182.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

歳入から歳出を差引いた収支不足は、一般財源基金の繰入れにより補填しています。
令和12年度には、一般財源基金が枯渇し、財源不足が生じる見込みです。

R9	R10	R11	R12	R13
3,448.6	2,354.2	1,018.3		
2,240.0	1,445.6	409.7		
1,208.6	908.6	608.6		
1,870.8	1,850.0	1,829.2	1,808.4	1,805.2
5,319.4	4,204.2	2,847.5	1,808.4	1,805.2

R9	R10	R11	R12	R13
76,853.8	74,848.1	73,138.0	71,764.9	70,604.1

Ⅲ 長期財政見通しの概要

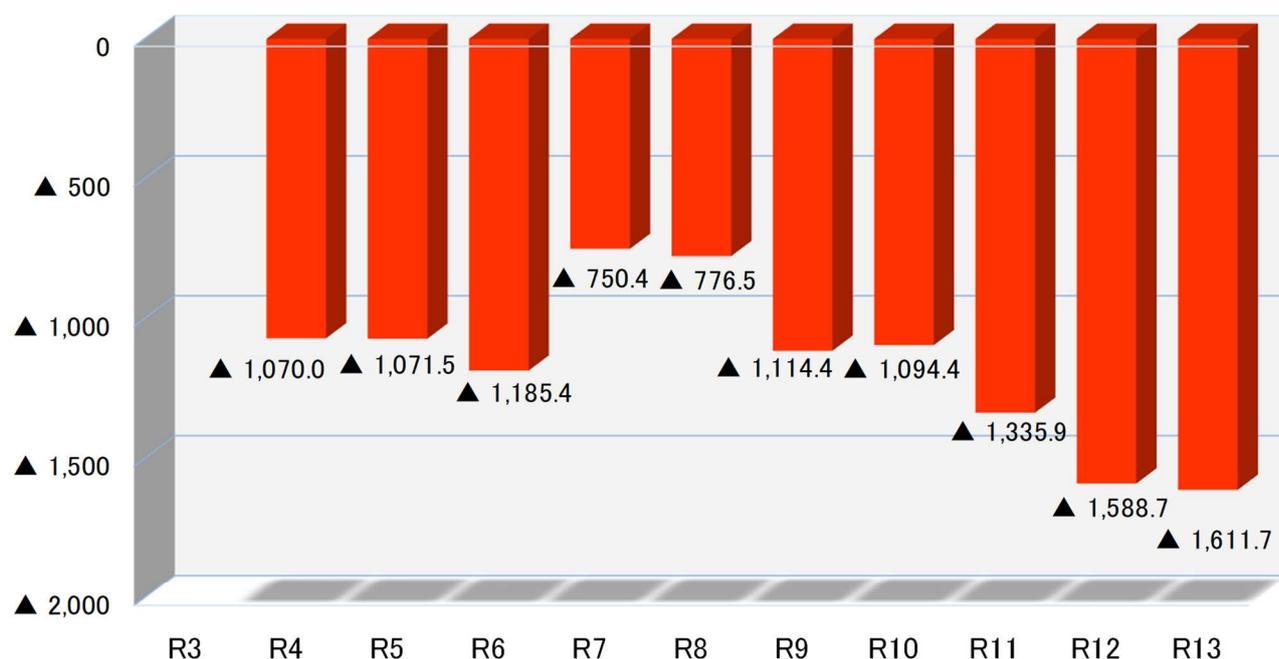
1 財政収支の見通し

一般財源基金の繰入れを除いた財政収支については、感染症の拡大に伴い、歳入面では市税がゆるやかに回復するものの、歳出面では雇用環境の悪化や少子高齢化に伴う社会保障関係費のほか、近年の大規模事業に伴う公債費の増などにより収支不足が拡大し、続いていく見込みです。

令和4年度から令和13年度までの累積収支不足額は116億円程度となる見込みです。

図3-1 財政収支の見通し

(単位:百万円)



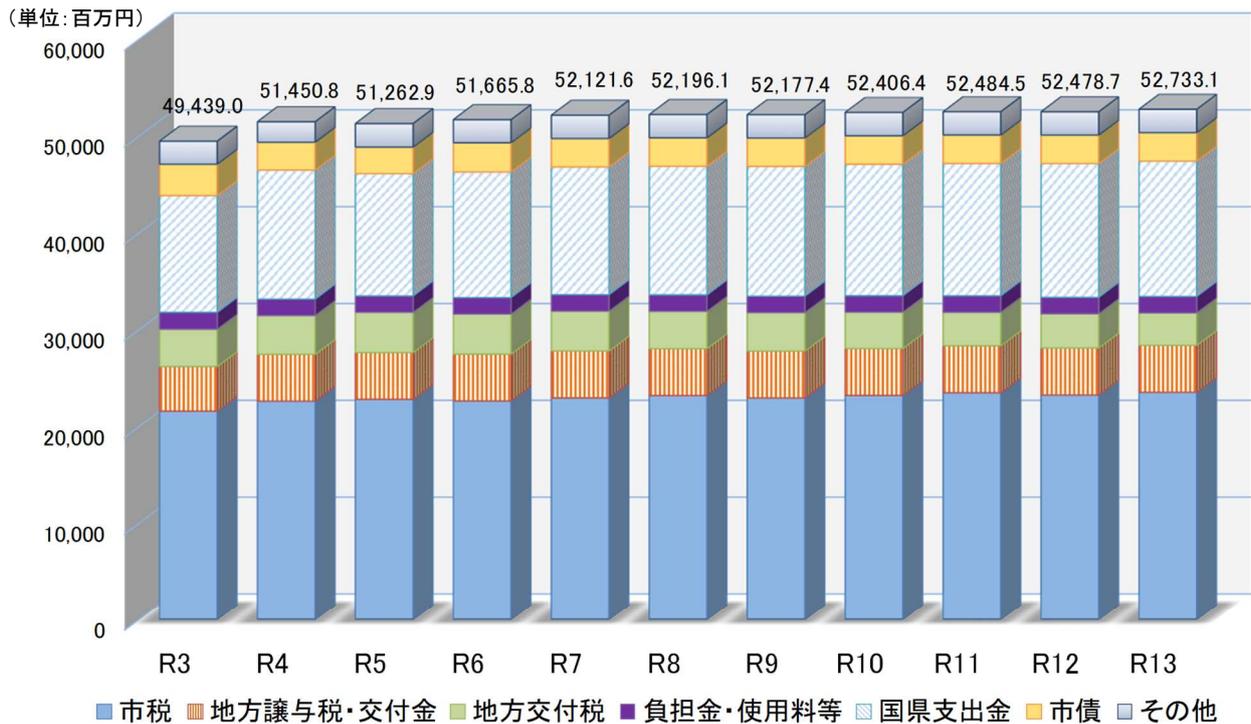
科目 \ 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
財政収支(単年度)		▲ 1,070.0	▲ 1,071.5	▲ 1,185.4	▲ 750.4	▲ 776.5	▲ 1,114.4	▲ 1,094.4	▲ 1,335.9	▲ 1,588.7	▲ 1,611.7
累積財政収支額		▲ 1,070.0	▲ 2,141.5	▲ 3,326.9	▲ 4,077.3	▲ 4,853.8	▲ 5,968.2	▲ 7,062.6	▲ 8,398.5	▲ 9,987.2	▲ 11,598.9

2 歳入・歳出の見通し

(1) 歳入

市税の増により、令和4年度以降は510億円から520億円程度で推移する見込みです。

図 3-2 歳入の見通



年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
市 税	21,556.3	22,593.1	22,773.6	22,610.9	22,929.4	23,171.3	22,919.7	23,182.9	23,459.1	23,225.1	23,505.1
地方譲与税・交付金	4,605.7	4,833.3	4,833.3	4,833.3	4,840.5	4,840.5	4,840.5	4,840.5	4,847.7	4,847.7	4,847.7
地方交付税	3,859.4	4,010.7	4,158.9	4,145.9	4,121.8	3,859.2	3,982.5	3,761.6	3,469.0	3,547.0	3,358.2
負担金・使用料等	1,756.0	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3	1,703.3
国県支出金	12,041.8	13,319.4	12,618.9	12,969.1	13,177.2	13,272.4	13,382.0	13,568.7	13,656.0	13,806.2	13,969.4
市 債	3,246.8	2,877.7	2,747.4	3,019.5	2,943.7	2,943.7	2,943.7	2,943.7	2,943.7	2,943.7	2,943.7
そ の 他	2,373.0	2,113.3	2,427.5	2,383.8	2,405.7	2,405.7	2,405.7	2,405.7	2,405.7	2,405.7	2,405.7
歳 入 合 計	49,439.0	51,450.8	51,262.9	51,665.8	52,121.6	52,196.1	52,177.4	52,406.4	52,484.5	52,478.7	52,733.1

① 市税

個人・法人市民税は、令和3年度の落ち込みから一定程度回復するとともに、以降、回復基調で推移し、固定資産税は、おおむね横ばいで推移する見込みです。

市税総額では、緩やかな回復基調で推移する見込みです。

② 地方交付税

普通交付税は、市税は増加するものの(マイナス要因)、合併特例債や臨時財政対策債などの基準財政需要額に算入される公債費が増加(プラス要因)することから、令和5年度まで交付税額はやや増加した後、公債費が減少(マイナス要因)することに伴い、減少基調で推移すると見込んでいます。

③ 国県支出金

国県支出金は、扶助費の増などによる増加や、「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえた改修・更新費を見込んでいます。

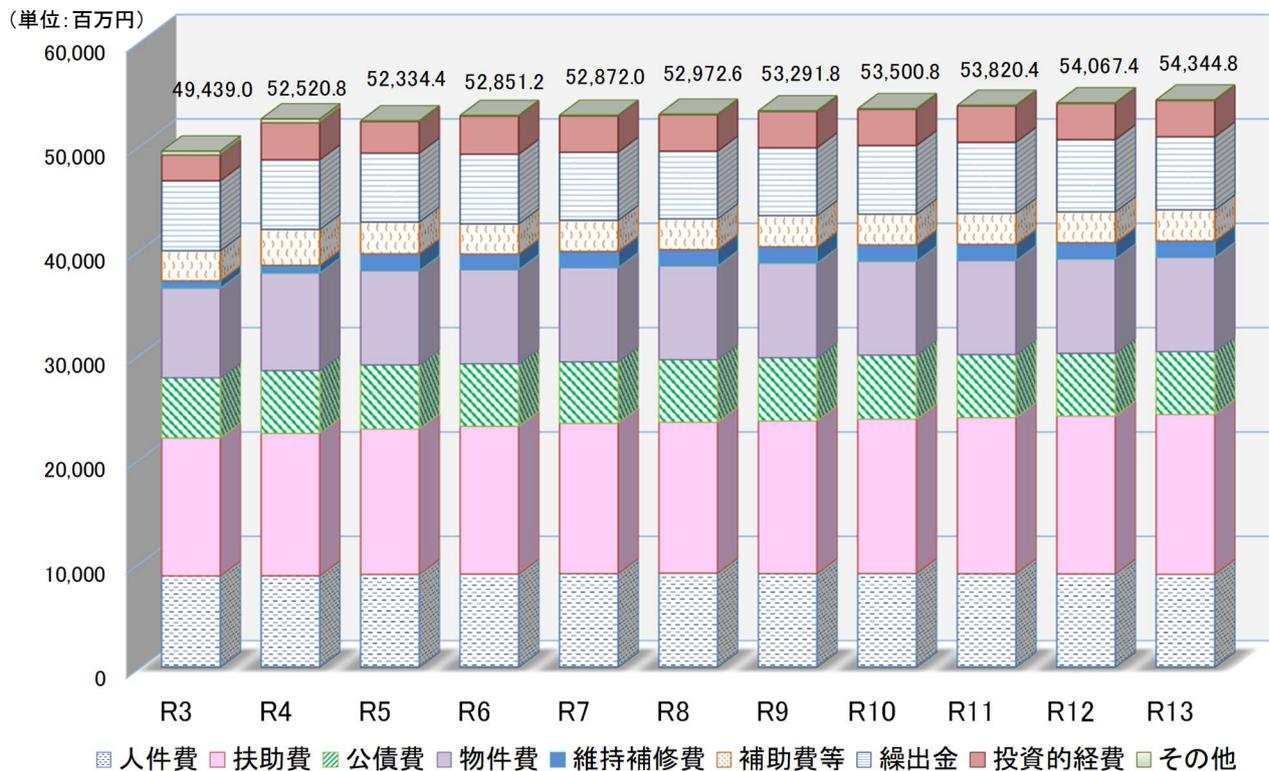
④ 市債

地方交付税の財源不足を補填する臨時財政対策債は、近年ベースの発行が続くと見込んでいます。その他の市債は、令和3年度以降は14億円から17億円で推移する見込みです。

(2) 歳出

歳出は、大規模事業の完了により令和3年度当初予算で500億円を下回りましたが、扶助費の増加や老朽化した公共施設等の改修・更新費などにより、令和4年度以降は520億円から540億円程度で推移する見込みです。

図3-3 歳出の見通し



年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
人件費	8,715.6	8,733.2	8,862.4	8,890.2	8,942.8	8,981.1	8,941.7	8,949.7	8,921.6	8,898.4	8,869.4
扶助費	13,214.7	13,645.4	13,936.9	14,165.9	14,408.0	14,466.1	14,628.3	14,794.9	14,966.0	15,141.7	15,322.0
公債費	5,779.7	6,024.5	6,147.0	6,000.7	5,886.5	5,997.5	6,064.1	6,141.2	6,046.8	6,016.9	6,023.5
物件費	8,601.1	9,347.1	9,028.8	9,010.7	9,030.3	8,985.4	9,072.5	8,990.6	9,006.9	9,039.5	9,041.7
維持補修費	702.0	750.9	1,623.0	1,507.7	1,565.4	1,565.4	1,565.4	1,565.4	1,565.4	1,565.4	1,565.4
補助費等	2,881.6	3,431.8	3,044.1	2,896.5	2,973.0	2,959.8	2,985.0	2,961.4	2,967.3	2,959.8	2,990.7
繰出金	6,712.3	6,677.6	6,612.6	6,678.0	6,536.0	6,487.3	6,504.8	6,567.6	6,816.4	6,915.7	7,002.1
投資的経費	2,456.8	3,531.8	3,009.6	3,631.5	3,460.0	3,460.0	3,460.0	3,460.0	3,460.0	3,460.0	3,460.0
その他	375.2	378.5	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
歳出合計	49,439.0	52,520.8	52,334.4	52,851.2	52,872.0	52,972.6	53,291.8	53,500.8	53,820.4	54,067.4	54,344.8

① 人件費

人件費は、段階的な定年引上げにより、令和8年度まで緩やかな増加で推移しますが、以降は退職者数の増加に伴い緩やかに減少する見込みです。

② 扶助費

扶助費は、感染症の影響による生活保護費、サービス利用者の増加に伴う障害者福祉費、子ども・子育て支援事業の充実に伴う児童福祉費の増などにより、増加が続く見込みです。

③ 公債費

公債費は、大規模事業の建設事業債や、地方交付税財源の不足を補填する臨時財政対策債の償還により、令和5年度にピークを迎え、以降は緩やかな減少傾向となります。実質公債費比率は、財政健全化団体指定への基準を下回る健全な比率で推移する見込みです。

④ 繰出金

繰出金は、後期高齢者医療及び介護保険の各特別会計繰出金が増となるものの、総額ではおおむね横這いで推移する見込みです。しかし、下水道ストックマネジメント事業に伴う公債費の増等により、令和9年度からは増加に転じる見込みです。

⑤ 投資的経費

投資的経費は、「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、令和7年度以降は、公共・インフラ施設の改修・更新費として、年間34.6億円*を投資するものとしています。

※ 34.6億円

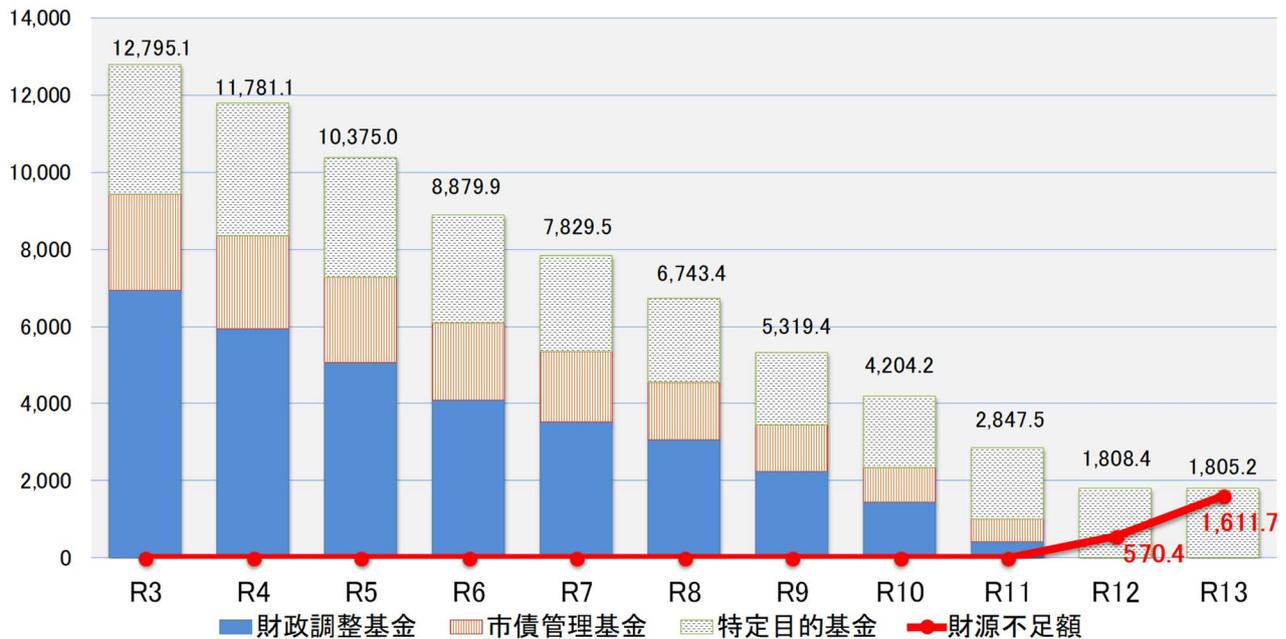
「土浦市公共施設等総合管理計画」において、公共施設（建物）に係る投資的経費を年平均17.0億円と見込み、インフラ施設（道路・橋りょう等）に係る投資的経費を年平均17.6億円（予防保全型管理による改修・更新）と見込んでおります。

3 年度末基金残高の見通し

本見通しでは、収支不足をすべて一般財源基金（財政調整基金及び市債管理基金）で補填すると仮定しています。その結果、令和12年度には一般財源基金が枯渇し、厳しい財政状況となる見込みです。

図3-4 年度末基金残高の見通し

(単位:百万円)



年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
財政調整基金	6,937.9	5,938.2	5,066.7	4,081.3	3,530.9	3,054.4	2,240.0	1,445.6	409.7		
市債管理基金	2,478.3	2,408.6	2,208.6	2,008.6	1,808.6	1,508.6	1,208.6	908.6	608.6		
特定目的基金	3,378.9	3,434.3	3,099.7	2,790.0	2,490.0	2,180.4	1,870.8	1,850.0	1,829.2	1,808.4	1,805.2
基金残高	12,795.1	11,781.1	10,375.0	8,879.9	7,829.5	6,743.4	5,319.4	4,204.2	2,847.5	1,808.4	1,805.2
財源不足額										570.4	1,611.7

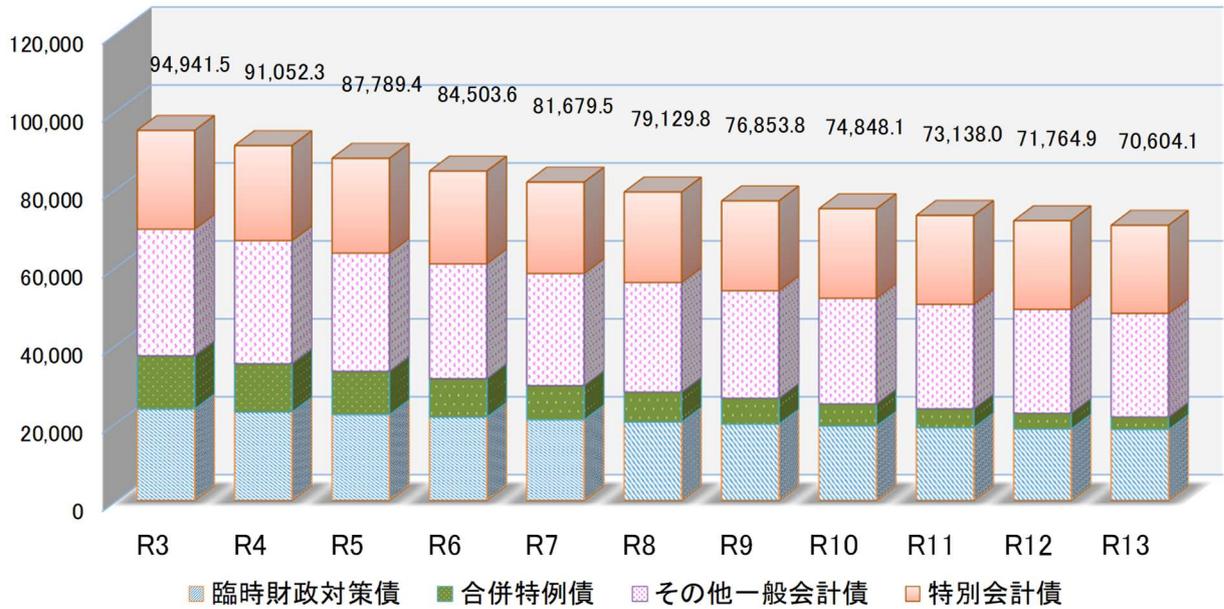
4 年度末地方債残高の見通し（全会計）

年度末地方債残高は、新治村との合併後の大規模事業に充てた合併特例債や、地方一般財源の不足を補填するための臨時財政対策債の増により、平成29年度末に1,024.2億円となり、これまでのピークとなりましたが、今後は徐々に減少していく見込みです。

将来負担比率は、財政健全化団体指定への基準を下回る健全な比率で推移する見込みですが、本市の標準財政規模に対する地方債残高の割合は、類似団体（51市）の平均と比較すると、かなり多いため（令和2年度決算で約1.6倍）、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないよう、プライマリーバランスの安定的な黒字を確保しながら、地方債の効果的な活用を図る必要があります。

図 3-5 年度末地方債残高の見通し

(単位:百万円)



年度 科目	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
臨時財政対策債	23,393.7	22,627.3	21,973.6	21,316.9	20,665.5	20,051.6	19,507.7	19,031.9	18,613.0	18,299.5	18,174.8
合併特例債	13,723.6	12,440.5	11,155.6	9,925.5	8,807.1	7,758.9	6,722.5	5,741.7	4,886.9	4,057.8	3,231.1
その他一般会計債	32,479.5	31,574.9	30,325.8	29,468.8	28,735.6	28,092.5	27,566.5	27,104.8	26,809.3	26,669.3	26,577.0
特別会計債	25,344.7	24,409.6	24,334.4	23,792.3	23,471.3	23,226.9	23,057.0	22,969.7	22,828.9	22,738.3	22,621.2
地方債残高	94,941.5	91,052.3	87,789.4	84,503.6	81,679.5	79,129.8	76,853.8	74,848.1	73,138.0	71,764.9	70,604.1

IV 持続可能な財政運営に当たって

1 長期財政運営の基本的な考え方

令和 4 年度から令和 13 年度までの累積収支不足額は 116 億円程度と見込まれます。毎年度の収支不足を単純に一般財源基金で補填した場合、一般財源基金は令和 12 年度の収支不足を埋め切れずに枯渇すると見込まれます。

近年、一般財源基金を取り崩さず、決算剰余金を活用して市債の繰上償還及び基金の積立てに取り組んできたことで、枯渇時期を先延ばしすることができていますが、令和 4 年度予算では、一般財源基金を大きく取り崩すことになるため、持続可能な財政運営を行うためには、引き続き適正な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

このため、持続可能な財政運営のための基本的な考え方として、以下の取組を進めます。

2 持続可能な財政運営のための取組

(1) 歳入の確保と適正化

▶ 人口維持、産業育成など税源増加のための施策の推進

「第2期土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、人口減少の中にあっても関係人口の増加を図り、市全体の活性化を図ります。

▶ 収納率向上と未収債権の回収促進

市税については、引き続き計画的・効率的な滞納整理の執行に努めます。

その他の債権についても、催告手法を創意工夫するなど納付喚起の促進に努め、収入未済額の圧縮を図ります。

▶ 売却、貸付、広告掲載など保有資産の有効活用

空きスペース、利用頻度の低い資産及び未利用資産について、売却、貸付、広告掲載を進め、歳入確保に取り組みます。また、公共施設等の改修・更新等にあわせ、ネーミングライツの導入を検討し、新たな歳入の確保に努めます。

▶ 特別会計を含む使用料・手数料等の適正化

平成29年度に策定した「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、引き続き、すべての使用料等について検証・見直しを進めるとともに、無料施設についても有料化の検討を行います。

▶ 一般財源基金の確保

類似団体の令和2年度決算では、財政調整基金の標準財政規模比（財政調整基金残高÷標準財政規模）が平均14.9%であり、本市に当てはめると45.4億円となります。

近年は感染症拡大や激甚化する台風被害など、大規模な財政出動が突発的に生じる機会が増えており、そのような事態においては、国県からの財政措置に先んじて市の財政出動が必要となることから、この水準をひとつの目安として、それ以上を確保できるよう、プライマリーバランスを確保しながら決算剰余金の積立に努めます。

(2) 歳出の抑制と適正化

▶ 公共施設マネジメントの推進

令和3年度に策定した「土浦市公共施設等総合管理計画」において、令和37年度の公共施設等の総量（床面積換算）の30%縮減を目標に掲げています。その目標を具現化するため、公共施設の在り方の検討を進めます。

▶ 大胆な事業のスクラップによる予算配分の重点化

緊急的かつ優先的に実施する必要がある事業については、現に実施する全ての事業の必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証し、大胆なスクラップを断行することで予算配分の重点化を図り、事業の新陳代謝を進めます。

➡ 計画的かつ厳格な選択と集中による事業の重点化

大規模事業の同時並行的な実施は困難となることが見込まれるため、事業ごとの緊急度・重要度を適切に判断し、事業実施の時期を計画的に割り振るとともに、継続事業を含めて真に必要な事業の選択と集中を進めます。

➡ 行政コスト（人件費、資本費を含めたトータルコスト）などによる費用対効果の検証

地方公会計制度の行政コストを活用するなど、事業別・施設別の費用対効果を検証し、過重な財政負担が生じている事業・施設について、民間委託・民営化を含めた事業実施・施設運営のあり方について検討します。

➡ デジタル化の推進

国によるデジタル行政の推進に従い、オンラインによる行政手続のための環境整備や、効率化・内製化のためのRPAやAIの導入など、ICTの活用による業務の改善を進めます。



土 浦 市